

『これからの移住・定住対策』を考える

～ 人口減少・超少子高齢化時代を迎える 東川町の将来像～

北海道東川町 佐々木 貴行



はじめに

日本の総人口は急激に減少し続け平成60年（2048年）には1億人を割り込み、平成72年（2060年）には9,000万人を切ると推測され（国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）報告書）、高齢化率40%を超える超高齢化社会は避けて通れない。

これからの日本は、世界中のどの先進国も体験したことのない未曾有の人口減少・超少子高齢化社会問題に直面することとなる。経済成長を遂げてきた国は遅かれ早かれ同じ状況を迎えることになり、これからの日本の対応は“試金石”として注目されている。

このことから国を挙げて対応しなければならない問題も多いところだが、地方においてもいち早く出来ることから対策を講じることが必要である。

人口が減少していくことが明らかな中、「人の奪い合い」競争が激化することは明白である。「人の奪い合い」競争とは、応急措置的な補助金等による「人口」という数的指標に固執した自治体間の移住政策が引き起こすものである。一時的な人口増加の効果はあるかもしれないが、移住者はそのまちに本質的な魅力を感じているのではない。他に条件の良いまちがあれば移り住む可能性を含んでいる。

本当の意味での移住・定住対策は、補助金等に依存せずとも心底そのまちの魅力を感じてもらい、これから先一緒にまちづくりを行っていきける人材を誘致することである。

今考えるべきことは、決して補助金等だけに依存し、競って「人の奪い合い」を煽ることではない。大都市、地方を問わず、例え人口が減少しても、より豊かに安心して暮らすことが出来る社会を築くことが重要である。「人口」という数量的な指標のみにこだわるあまり、そこで暮らす人々の幸せを忘れることのないよう、これからどのようなまちづくりを目指していくのかを議論していかなければならない。

本稿を通じて、東川町が今まで積み重ねてきたまちづくりの歴史を今一度振り返りながら、これからの移住・定住対策を通じて東川町の将来像について考察する。

第1章 研究の背景と目的

第1節 東川町の概要と特徴

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、北海道第2の人口を誇る中核都市旭川市に隣接している。北海道最高峰「旭岳」（2,291m）を擁する大雪山国立公園の麓にある人口約8,000人の町で、旭川空港から約10分とアクセスに恵まれている。

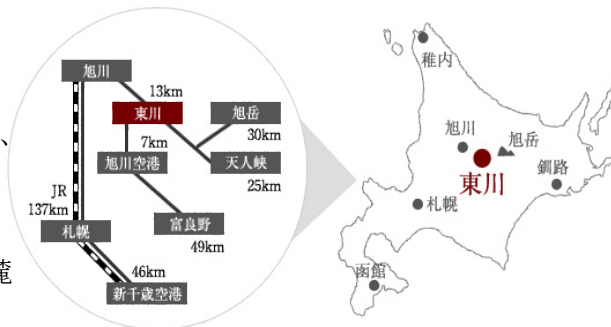


図1 東川町の位置図

また“写真の町”として「写真甲子園」や「国際写真フェスティバル」など写真を通じたまちづくりを行っているほか、上水道のない“地下水の町”としても有名である。平成27年10月には全国初の町立の日本語学校を開校し、東アジアを中心とした16か国以上から日本語研修生を受け入れるなど、国際交流を通じたまちづくりも進めている。

第2節 研究の目的と方法について

日本の人口減少サイクル（「若い女性が減少」⇒「既婚女性が減少」⇒「出生数の減少」）のいずれかの阻害要因が解消でき、人口減少サイクルの一部を遮断することが出来れば、人口減少回復への糸口を見出すことが出来るかもしれない。

本研究は、これから直面する人口減少・超少子高齢化社会問題に対し、魅力ある東川町であり続けるために行うべき提言を行うことを目的とする。（図2）

具体的な目的は以下の2点である。

- ①東川町の人口減少、超少子高齢化に向け、新たな移住・定住対策を提言する。
- ②東川の地域生活の満足度（幸福度）を高め、住みよい東川の将来像「東川スタイル」を提言する。

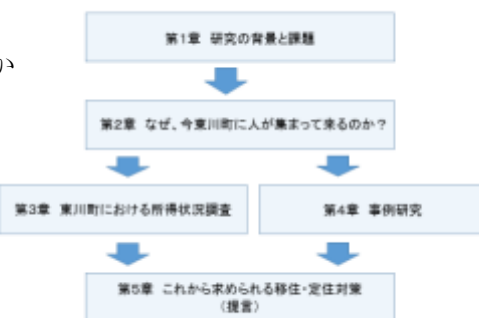


図2 フローチャート図

第2章 なぜ、今東川町に人が集まって来るのか？

第1節 東川町の人口推移について

かつて、昭和20年代には東川町の人口は10,000人を超えていた。その後人口減少の一途を辿るも、人口は徐々に回復し、平成27年4月には当面の目標としていた人口8,000人を約40年ぶりに達成した。（図3）東川町はこの約20年で人口が約14%増加している。

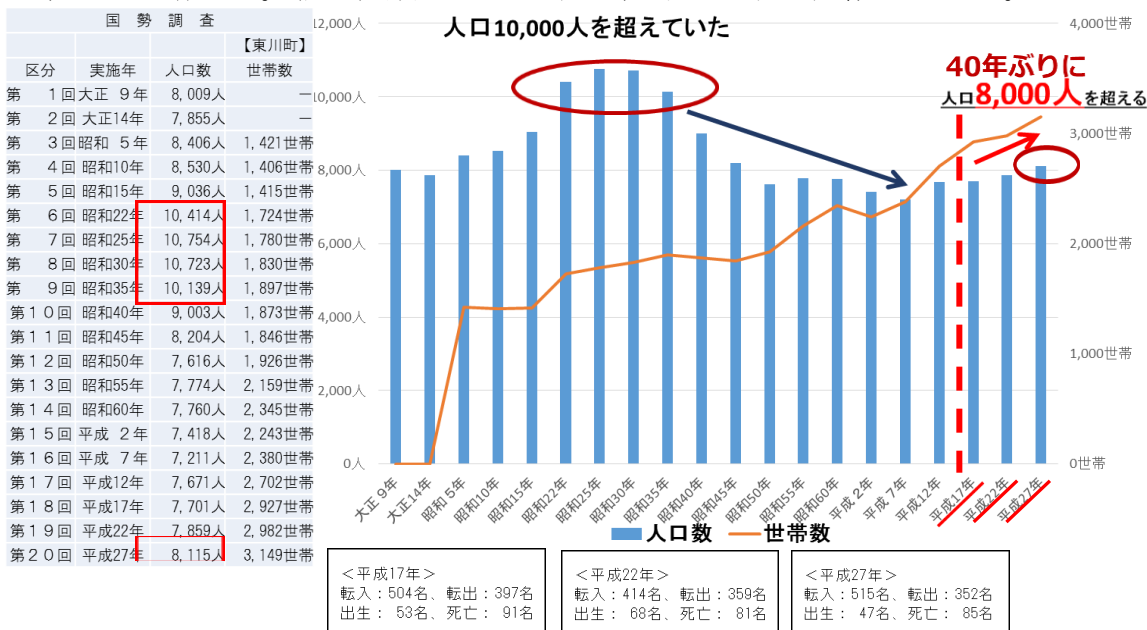


図3 東川町人口推移

また、近年の景観に配慮した宅地造成や民間賃貸住宅の建築支援、景観に配慮した住宅への建築費補助など住宅政策が功を奏し、平成27年10月の国勢調査結果では、北海道内179自治体のうち5団体（札幌市、千歳市、恵庭市、東神楽町、東川町）しかない数少ない人口増加の自治体となった。これらを踏まえ、東川町人口ビジョンでは、この人口増加傾向はしばらくの間続くと予想しながらも、今後ゆるやかな人口減少傾向となることを想定し、合計特殊出生率「1.8」、人口8,000人前後を維持することを目標としたまちづくりを行うこととしている。（図4）

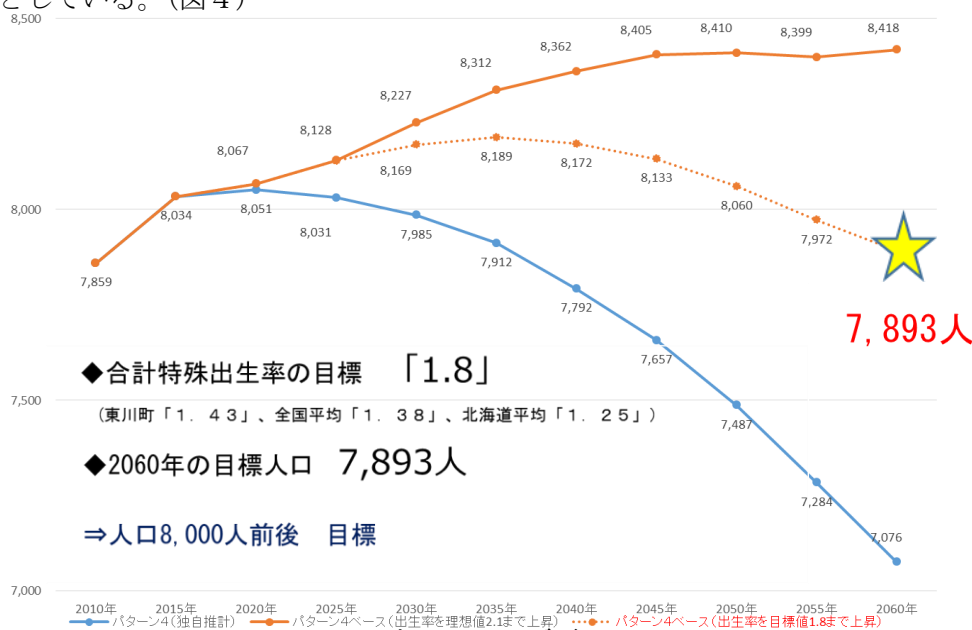


図4 東川町人口ビジョン

第2節 東川町に人が集まる理由とは何か？

最近、雑誌やメディアなどで東川町が取り上げられる機会も増え、少しずつではあるが全国的に東川町の認知度は高まりつつある。

振り返ると、今から30年以上も前からクラフト作家らが制作の場を求め道内外より東川町へ移住し、作品の制作活動を行いながら「クラフト街道」を形成している。東川町への移住・定住の先駆けである。最近では移住相談46件のうち、約半分の21件が道外からの問い合わせであったほか、先日、中心市街地付近で22区画を宅地造成し販売開始したところ、申込受付初日に予想を上回る申し込みがあり、ほぼ即日完売の状況であった。医師や弁護士、教員、公務員などの移住者も多い。

あらためて東川町に人が集まる理由を考えると、自然が豊かであること、空港から近いこと、安価で広大な土地が購入可能であること、充実した子育て支援など住みよい生活環境などが挙げられるが、果たしてそれだけが理由なのだろうか。

数あるまちから東川町を選択したのは他にも理由があるはずで、どこに魅力を感じ、ここで暮らすことを決断したかについては興味深いところである。平成22年に東川町が実施した「東川町への移住（転入）に関するアンケート」結果によると、移住者の東川町に対する満足度の高いものとして、上述した項目が数多く挙げられたが、それ以外に「新住民を受け入れる気風や気質」の評価が高かった点が興味深い。（図5）

「写真のまち」東川は、写真甲子園や国際写真フェスティバルなどの写真関連事業を中心に、東アジアからの日本語留学生の受け入れや、クロスカンントリーなど将来のアスリートを育成する「合宿の里」事業を実施しているほか、年間を通じて様々なイベントや芸術文化活動が行われており、一年を通じて多くの人が東川町を訪れる。東川を一度訪れたことがきっかけとなり、長年にわたり東川を行き来するうちに、東川の魅力に触れ、移住を決断する人も多い。東川町の取り組む施策に対し共感してくれる人も多い。他のまちでは前例も形もない「写真の町」という文化は、時間の経過とともに東川の風土となり、移住者を惹きつける魅力となり、写真というジャンルを超えた様々な波及効果を生み出している。

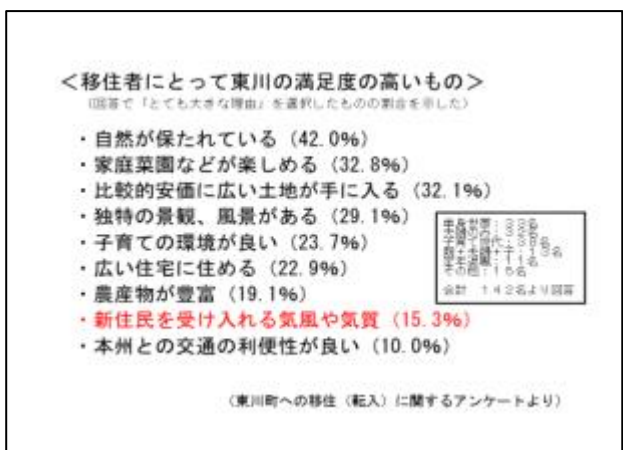


図5 東川町への移住（定住）に関する満足度

第3章 東川町における所得状況調査

東川についてより詳細に把握するために、筆者が独自に東川に在住する65歳以上の所得状況調査を行った。(図6～9) 今回、東川に定住して10年未満の人を「新住民」、それ以外の住民を「旧住民」と定義し、1人当たり課税標準額（以下「課標準額」という。）を比較した。その結果、課標準額は、新住民1,452,526円、旧住民1,248,579円となり、新住民が上回った。また、旧住民のうち65歳以上の者は56.0%を占め、1人当たり課標準額は933,974円、新住民のうち65歳以上の者は21%を占め、1人当たり課標準額は799,042円となった。

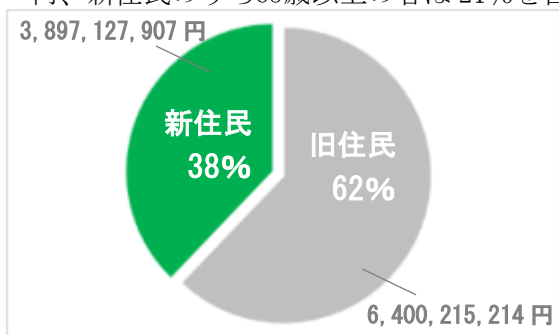


図6 全課税標準額の構成内訳

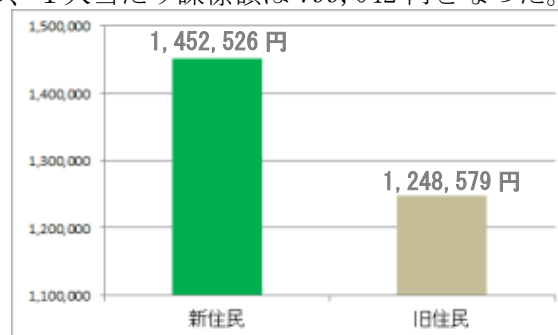


図7 住民区分別1人当たり課税標準額

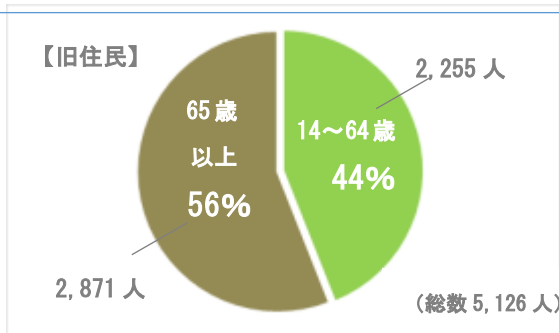


図8 旧住民の年齢構成比率

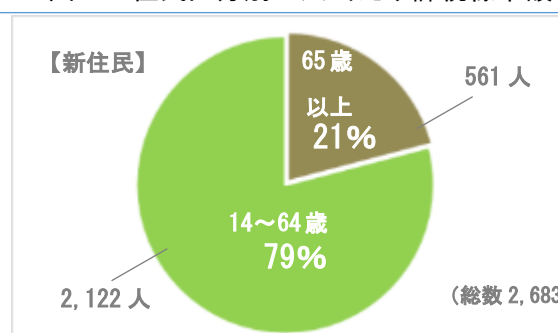


図9 新住民の年齢構成比率

いずれも1人当たり課税額は、市街地並びに新規の宅地造成地に集中して高いが、反面、旧住民の高齢化が各地区で進んでいることも分かる。また、新住民のうち65歳以上の者はいずれの地区において平均的に低く、65歳以上の転入者が少ないことが分かる。(別添参考資料1)

東川全体の課税額に占める65歳以上の課税額は30.4%であり、高齢化が進むにつれこの所得構成は変わり、町の財政力にも大きな影響を与える。高所得者の移住が望ましいが、まずは地元に金が落ち、幅広く所得の増加につながる仕組みを考えることが必要である。

第4章 事例研究

第1節 人口減少メカニズムを引き起こす阻害要因

これから日本が直面する人口減少問題について、その発生メカニズムを理解することは重要であり、それを理解した上で改善策を検討することが求められる。

人口減少を引き起こすと考えられる阻害要因を様々な分野から横断的に考え、課題をカードに列挙し、KJ法の要領で課題間の関係を空間上に示し下記のとおりまとめた。(図10)

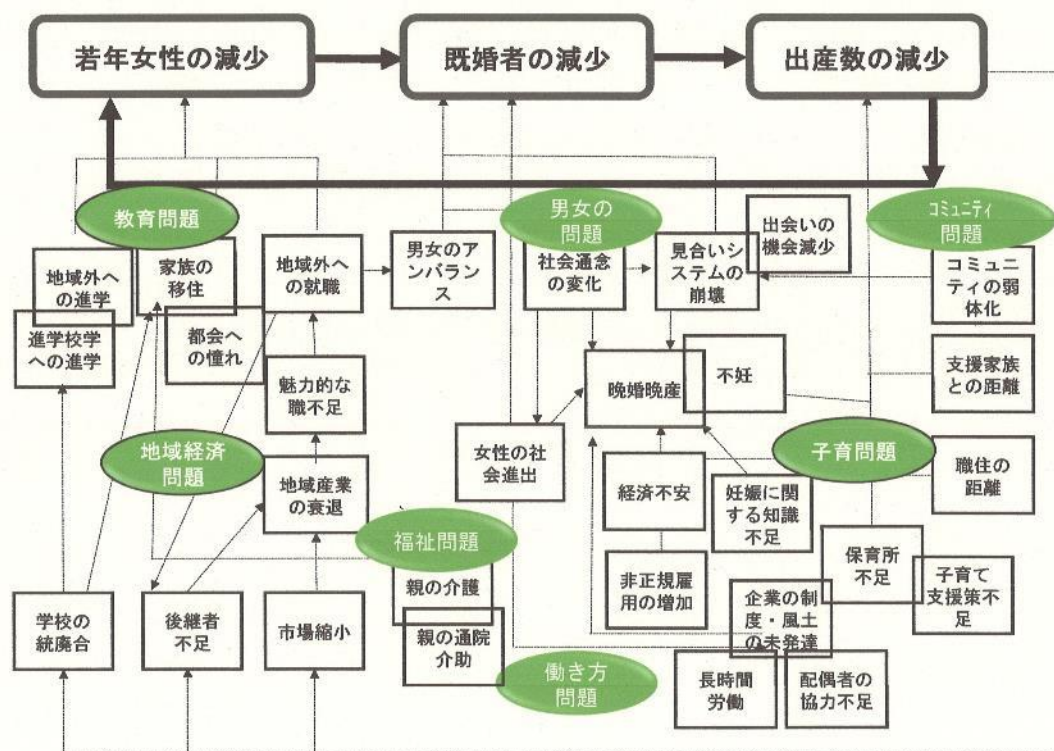


図10 人口減少メカニズム図 (筆者作成)

上記(図10)を見て分かる通り、人口減少メカニズムはかなり複雑である。様々な要因が複雑に重なり合っており、1つの要因を解決するだけで人口減少問題が全て解決するというものではないことが分かる。この多様かつ複雑な人口減少問題を解決するには、移住・定住、雇用、結婚、子育て、教育、福祉など多岐にわたる横断的な対策が必要となり、中長期的な問題である。すぐに成果は出ないかもしれない。時間は要するが、出来ること

から一つずつ実践し、積み重ねていくことが大切である。

第2節 先行事例から見た人口減少メカニズムの検証

次に、人口減少対策を先行的に実践している5つのまち（江津市、雲南市、海士町、邑南町、神山町）で、人口増加に転じている要因について検証したい。

今回、上記の5つのまちを選定した理由として、今後の東川の人口減少対策を行う上でキーワードになると思われる「起業支援」「官民協働」「教育システム」「高い生活満足度」「ICT活用」に注目したことによるものである。

主な実践内容として、江津市は移住と新規起業とを組み合わせ実践を行っている。雲南市は官民協働によりビジネスモデルを創出し、海士町は、教育システムの充実により移住者が増加している。邑南町は、子育ての充実と高い生活満足度によりシングルマザーも含め移住者が増加し、神山町は、ICTを活用してサテライトオフィスを誘致し、移住者が増加している事例である。（表1）

なお、神山町については、筆者が以前より関心をもっていたまちでもあり、今回、自ら神山町へ現地視察を行い、神山町役場担当者並びにサテライトオフィス社員等から直接話しを聞くなど自ら検証を行った。

表1 先行事例の実践内容（筆者作成）

	江津市	雲南市	海士町	邑南町	神山町
H27.10人口(人)	24,550	39,059	2,354	11,100	5,305
高齢化率(%)	36.6	32.9	38.9	40.6	46.4
実践内容	雇用問題	雇用問題	教育問題	子育て問題	雇用問題
	移住と起業を 組合せた起業 支援	官民協働によ るビジネスモ デル	確立された教 育システム	高い生活満足 度	ICT活用
	ビジネスコン テスト開催	中間支援組織 による医療人 材誘致	地元高校の魅 力向上化・教育 の充実	子育て支援の 充実・A級グル メ	サテライトオ フィス誘致
実践効果	新規起業増加	新規事業開始	移住者増加	移住者増加	移住者増加 法人関連収入増

人口減少は、(出生率の低下に伴い)若年女性が減少し、既婚者が減り、出産数が減るという基本的なサイクルである。人口減少問題は複雑かつ様々な阻害要因が考えられるが、『教育問題』『雇用問題』『労働問題』『社会問題』『福祉医療』『子育て問題』『コミュニティ問題』の大きく7つの分野に分けた。(図11)

江津市は、ビジネスコンテストを通じて優秀な「人材誘致」を行い、意欲の高い移住者が集まるようになった。応募者も事前に自分の取り組みを前もって地域関係者に周知でき

るため、入賞しなかった場合も、次々と企画を実現していくという受入側も応募者側も双方にメリットのある制度となっている。(注1) 高齢化と人口減少に悩む雲南市は、医療と住民自治を切り口に、民間企業との協働で「中間支援組織」を設立させ、多くの医療人材が集まり、24時間体制の訪問看護事業等をスタートさせている。(注2) また、海士町では「高校魅力化プロジェクト」を通じ、高校自体の魅力の向上や公営塾の開設など学習プログラムの充実を図った結果、地元高校の進学率が向上し、島外への転出も減り、『教育問題』を解消しIターン者が増加している。(注3) 邑南町では「A級グルメ」や「日本一の子育てのまち」をPRし、『子育て問題』に積極的に取り組み生活満足度を高め、相乗効果により人口増に転じている。(注4) 神山町では、ICTの環境整備によりIT関係、映像関係の13社のサテライトオフィスが移転開設され移住者が増加しており、法人収入のおよそ7%がサテライトオフィス開設企業から納められている。(注5)

下記の(図11)のとおり、5つの全てのまちで、手法こそ異なるが『雇用問題』において魅力ある職の創出や後継者の育成に成功したことにより、移住者が増加し若年女性の減少などに歯止めをかけていることが分かる。

海士町だけでなく、江津市や雲南市、邑南町などでも似て非なる動きではあるが、成功の背景には、必ず地元「キーパーソン」がいる。彼らに惹かれ外から志高い移住者が訪れ、そして移住者がさらに移住者を呼ぶという連鎖反応が起こった結果、移住者の増加等につながっていることが分かる。

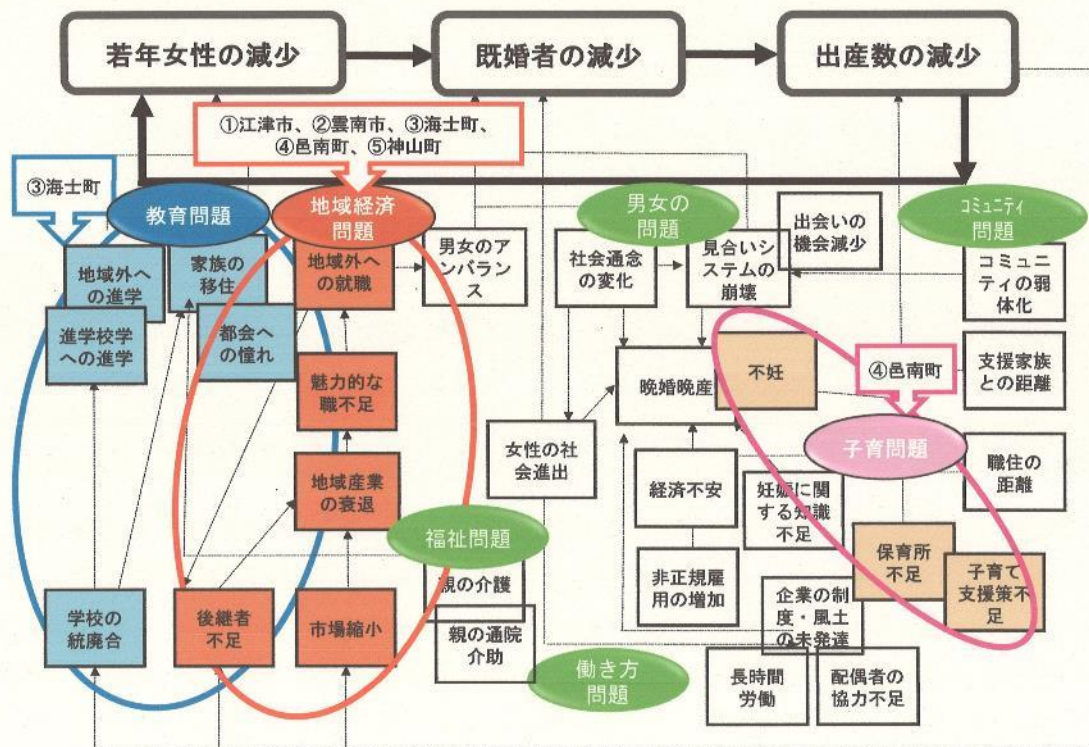


図11 人口減少メカニズム図 先行事例の検証 (筆者作成)

以上のことから、次の3つに類型化することができる。

表2 先行事例からの類型化

類型区分		説明（例）
教育問題	充実した教育システムの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと愛（地元を愛する心）の醸成 ・学習プログラムの充実 ・教育費用の負担軽減 など
雇用問題	魅力ある職の創出と多様なワークスタイルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場の創出 ・ICTを活用した多様なワークスタイル ・後継者不足、空き店舗対策 など
子育て問題	女性に優しい安心安全な子育て環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て施策の充実 ・多様な保育環境の推進 ・母親同士の交流の場の提供 など

第3節 人口減少メカニズムから見た東川町の考察

前節で述べた「充実した教育システムの確立」、「魅力ある職の創出と多様なワークスタイルの推進」、「女性に優しい安心安全な子育て環境の整備」（3類型）の検証結果をもとに、東川町の特徴を生かしたこれから対応すべき移住・定住対策の指針について考察したい。

先行事例を取り組んでいる5つのまちとは、地理的にも歴史的文化的にも異なるが、東川町では豊かな自然環境や長年の写真を介して形成された文化や外部の人を気軽に受け入れる気質などの「東川文化」が醸成されており、その中で創意工夫による新たな取り組みを行うことが可能であると思う。

7分野にかかる阻害要因は、それぞれ一見関係がないように見えても、直接的、間接的問わず見えない糸でつながっている。1つの対策のみでは効果はなくても、7つ同時に行うことで何かしらの効果が期待できるはずである。

そこで、上述した3類型を基本に、東川の特徴を最大限に生かしながら「働き方問題」「福祉問題」「男女の問題」「コミュニティ問題」を合わせた7分野同時に体系のとれた人口減少問題解決へ取り組むシステム「東川スタイル」を提案したい。

変わりつつあるワークスタイルと東川でのライフスタイルとの融合による『働き方問題』の改善策、1年間を通して数多く行われる様々な活動やイベント並びに写真を介した国内外の数多くの人々とのつながりを通じた『男女の問題』『コミュニティ問題』の改善策を提案しようとするものである。具体的な内容については、第5章にて提言する。「東川スタイル」を通じて、人口減少問題解決への糸口を見出すことを期待したい。

第5章 これから求められる移住・定住対策

住みよい東川であり続けるためにこれから行うべき移住・定住対策として、5つの提言を行う。（図12）

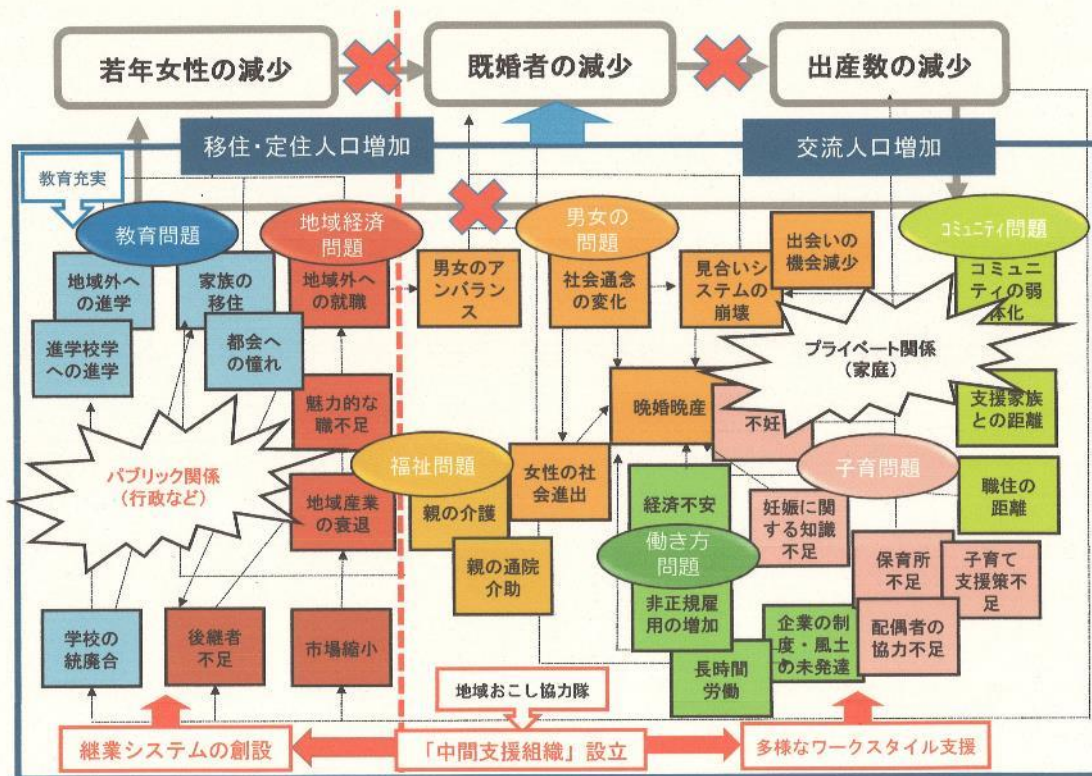


図12 人口減少メカニズム図 東川スタイル (案) (筆者作成)

第1節 東川の未来への提言

【提言1】「多様なワークスタイルの推進」

都心のオフィスビルでパソコンに向かいながら仕事をする時代は終わった。これからは自分のライフスタイルの中で自由なことを楽しみながら、仕事を行うというのが主流になっていくだろう。本社機能の一部を地方に移し、都市部と同じ状況で仕事ができる「サテライトオフィス」や自宅で仕事を行う「テレワーク」なども有効であるほか、旭川空港まで約10分と近いことから東京への日帰りも可能であり、多様なワークスタイルが考えられる。子育ての女性も自宅に居ながらにして空いた時間で仕事をしたり、テレビ会議により本社への出社は不要になるなどICTの発達により働く環境は変わりつつある。遊びの中からの新たな発見や人との出会いなども仕事に良い影響を与えるに違いない。



図13 サテライトオフィス (神山町)

現在は初期投資を掛けずにパソコン1台さえあれば、場所を選ばず簡単に仕事ができ、ライフスタイルに合ったワークスタイルは、豊かな時間と人生を与えてくれる。

【提言2】「継業システムの創設」

移住定住者のみならず、U・Iターン者や東川から転出せず地元に残る人などにとっても「働く場」は重要である。仕事がないところに人は定着できない。特に若い世代は、子

育てなどで一定の収入が不可欠である。「雇用の創出」は重要な課題である。

一方で、町内の商店街では店主の高齢化による後継者不足は深刻な問題であり、10年後には東川でどれだけの店が残っているだろうか。

こうした問題を解決すべく、商店街の“後継者不足問題”や“空き店舗問題”と関連付け、技術の継承と空き店舗の再利用を組み合わせた「継業」（なりわいの継承）という手法が効果的であると考えます。長年積み重ねてきた技術やノウハウの単なる伝承のみならず、付加価値を付けた新たな魅力あるサービスの提供を行うことができる。

移住者らを新たな後継者として育成する「継業」システムを制度化することにより、新たな雇用創出が期待できるとともに、【提言1】で述べた多様なワークスタイルも掛け合わせ、新たな仕事の確保、新規起業等が可能となり、中心市街地機能の維持やまちの魅力向上につながることを期待できる。

【提言3】「子どもたちの将来の夢への支援」

東川の将来を担う次世代の子どもたちは、まさに大切な「宝」である。彼らに大きな期待を寄せるところだが、地元に対する「誇り」や「愛着」を感じない子どもは、大人になってもそのまちに対し特段の思い入れも持たないため、町外へと移住したまま戻って来ず、人口減少の要因となっている。



図14 東川小学校 授業風景

そのためにも、まち全体で子どもと共に成長し、子どもたちの夢の実現をサポートする仕組みを構築し、まちづくりを支える人材の育成を行うことが必要であると考えます。

まちを挙げてのサポートに対し彼らはまちに対し感謝の気持ちを持つようになり、それはまちに対する「ふるさと愛（地元を愛する心）」に変わり、まちづくりに対する意識が醸成され、次世代への地域を支える人材へとつながる。幼い頃から東川の素晴らしさを刷り込みし、理屈なしに地元を愛せる心の醸成が必要である。大都市に出て行った子どもたちが子育て時代に帰り、その子供が出て行っても、また帰って来て子育てする。こうした「人材サイクル」を築き上げることが、明るい東川の未来を支える。

【提言4】「人が人を呼び込む仕組づくり」

小さな“つながり”でもたくさん集まれば、大きなつながりに変わる。そこに“魅力を感じるもの”があれば、人は集まる。“夢見る地域”は、夢見る移住者を惹きつける。外部から刺激を受け続けるにより、まちは活性化し進化し続ける。



図15 写真甲子園 風景

まちづくりで大切なことは、地域に関係する人を増やすことである。移住者同士が呼び合って、いろいろな人がまちの価値を認めて情報発信してくれることが、まちの価値へと繋がる。

そこで提案として、現在、町が主体となり取り組んでいる移住・定住対策機能の一部を

「中間支援組織」を設立し移管させ、移住者の相談窓口、移住者による親切丁寧なアドバイス、移住者同士のコミュニケーションの場の提供などを行うことが望ましいと考える。

「第二の役場」機能を担うことも想定し、持続可能な自立した組織として、多様な人たちとの交流や情報交換を通じた様々な事業展開や任期満了した地域おこし協力隊等の活躍の場としても期待したい。

【提言5】「日本語留学生の活躍の場の確保」

日本語学校の卒業生らは、習得した日本語を生かせる就職先など「活躍の場」を探しており、その要望は年々高まっている。

このことは、将来的に減少する労働人口問題の解決の糸口になり得、潜在的にビジネスチャンスや交流人口の増加の可能性は大いに秘めていると考えられる。

今後、海外にも目を向け彼らの活躍の場について新たに開拓していくことが求められところであり、彼らには是非、東川での貴重な体験をもとに、東川と母国との橋渡しを担ってもらい、両国の発展に貢献してもらいたい。



図16 日本語留学生歓迎会 風景

第2節 東川における人口減少問題解決に向けた行動目標

上述の5つの提言を踏まえ、まちの魅力をさらに高め、東川への移住者の増加、交流人口の増加を図ることにより、人口減少要因にかかる7分野における問題解決に向けたフレームワークの構築が可能になると考える。

次に、5つの提言から導かれる人口減少問題解決に向けた行動目標を示す。

【行動目標1】「多様なワークスタイルの推進」

この分野は、プライベートに関する『男女の問題』『地域経済問題』『働き方問題』『子育て問題』『コミュニティ問題』を中心とした阻害要因が多い。改善策により期待できる最大の成果は「時間にゆとりがもてること」である。仕事の空いた時間を①子育ての協力や②コミュニティ活動への積極的な参加、③女性の社会進出を支援（サイドビジネスも含め）、④親の近くに住むことにより通院・介護の負担軽減、⑤新たな人との出会いも増え、結婚を考える機会が増えるなどにより、様々な分野における波及効果が期待できる。

【行動目標2】「継業システムの創設」

この分野は、『働き方問題』を中心とした阻害要因が多い。改善策により期待できる最大の成果は「雇用の創出」である。魅力ある職が創出されることにより、①移住者だけでなく地元住民も転出することなく地元で働くことができる。また、②既存概念にとらわれず、付加価値のついた新たなサービスの提供や店同士の協力連携により事業拡大や異業種連携など様々な事業展開も可能となる。③後継者問題や空き店舗問題の解決も図られるなど、まちの魅力がさらに高まり移住定住人口、交流人口の増加に繋がることが期待できる。

【行動目標3】「子どもたちの将来の夢への支援」

この分野は、『教育問題』を中心とした阻害要因が多い。改善策により期待できる最大の成果は「ふるさと愛（地元を愛する心）の育成」である。「まちづくり」は「ひとづくり」である。教育はまちづくりの一環であり、東川の未来への先行投資である。長年の時間を要するが、一番重要なことである。都市部との距離的なハンディを感じさせず、魅力ある教育プログラムを充実させ、全ての子どもたちに名実ともに最高の教育サービスを提供し、子どもたちの将来の夢が必ず叶えられるような教育環境の整備が期待される。夢を実現させた子どもたちが1人でも多く東川に戻り、東川を支える人材として活躍できるような「人材サイクル」を構築しなければならない。

【行動目標4】「人が人を呼び込む仕組づくり」 この分野の最大の成果は、「中間支援組織の設立」である。前述のとおり人口減少問題は、様々な要因が複雑に重なり合っており、様々な分野を横断的に解決していかなければならない。本組織は、人口減少問題にかかる7分野全ての要因を解決する活動主体となる。

行政主体ではなく「民」の力により、「移住・定住対策」という枠組みを超えて、人と人との交流に関わる全般的なことに取り組む。移住・定住人口、交流人口の増加へ寄与することが期待できる。また、任期満了した地域おこし協力隊の活躍の場として、さらなる目標に向けたステップの場としても活用してもらいたい。

【行動目標5】「日本語留学生の活躍の場の確保」

日本語留学生らとの交流を通じ、多国語による教育活動や様々な国の文化交流活動、国際化社会に対応する人材の育成など教育分野において彼らの活躍の場を見出すことができるかもしれない。また、町内企業での直接雇用や自らによる新規起業、自国の経済人を通じたビジネスなど雇用分野での活躍の場もあるかもしれない。将来に向け『教育問題』『地域経済問題』の解決ツールとしての実現に向け、新たに開拓していかなければならない。

第3節 東川スタイル

東川町は写真文化とともに成長を遂げてきた。写真を介して人と人が出会い、つながりが広がっていくとともに、協力者が増えていった。30年経った今、東川には自然と人が集まるようになり、町民も独自に少しずつ様々な物事を進めることが出来るようになってきた。

その背景には、東川の町中には数多くの小さなネットワークが点在することに気付く。子育てを通じたママ友や部活動・少年団活動などの父母会、登山・アウトドア関係者、飲食店の仲間、趣味の仲間、飲み仲間・・・など、大小、形は問わず、小さなネットワークが多数散在している。

まちづくりを進める上で、キーパーソンの存在が必要不可欠だと言われるが、逆を言えば、優れたキーパーソンがいないとまちづくりは進まないということになる。決して「キ

「キーパーソン」の考えを全て否定しているのではなく、あえて「キーパーソン」という思考から脱却し、地域でどのような活動が行われているかを注目しながら、頑張っている人をまちを挙げて応援することが、東川にふさわしいまちづくり“東川スタイル”であると考えられる。既にある散在している小さなネットワーク同士がつながり結び付くことにより様々な方面で関わりを持ちながら、相互作用やネットワーク効果によりまちの魅力を高める。

大雪山系の豊かな自然の中で、東川時間がゆったりと流れ、各々が自分にあったライフスタイルを過ごし、何でもない当たり前のことに幸せを感じる。そんな東川に人々はまるで磁石（マグネット）で惹きつけられるように、自然発生的に集まってくる。それは、「どこに住むのか」ではなく、「自分がどう暮らしたいか」の答えを見出した人のみの結果であり、東川に人を惹きつけている理由なのかもしれない。

おわりに

今、全国的に人口減少対策として様々な施策がとられ始めてきたが、果たして何人であれば適正人口と言えるのだろうか。東川町は定住人口約8,000人に加えて、特別町民（町外の応援者）を加えた1万人の町として考えたいとしている。住居を構えない住民も東川町の一員としてまちに関わっていくことを未来志向の考え方に立っている。

本格的な人口減少・超少子高齢化を迎えるにあたり、大幅な人口増加は見込めない中、形は問わずとも東川を応援してくれる人（サポーター）を日本中さらには世界中に増やし、交流人口の増加を図っていくことが重要である。「まちづくり」は「ひとづくり」である。

既成概念にこだわらず、そこで暮らす住民の幸せを最優先に考え、何が必要で何を行わなければならないかを胸に、行政サービスの提供に努めなければならない。

<<注>>

- 注1 松永桂子。尾野寛明(2016) シリーズ田園回帰5 「ローカルに生きる ソーシャルに働く」農文協 P58～71)
- 注2 松永桂子。尾野寛明(2016) シリーズ田園回帰5 「ローカルに生きる ソーシャルに働く」農文協 P72～85)
- 注3 藤山浩 (2015) シリーズ田園回帰1 「田園回帰1%戦略」 農文協 P67～69)
- 注4 『季刊地域』編集部 (2015) シリーズ田園回帰2 「人口減少に立ち向かう市町村」農文協 P8～57)
- 注5 松永桂子。尾野寛明(2016) シリーズ田園回帰5 「ローカルに生きる ソーシャルに働く」農文協 P196～217)

<参考文献及びホームページ一覧>

- ・東川町 (2015) 「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 東川町
- ・東川町 (2015) 「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」 東川町
- ・東川町 (2010) 東川町への移住（転入）に関するアンケート
- ・藤波 匠 (2016) 「人口減が地方を強くする」 日本経済新聞出版社
- ・藤山浩 (2015) シリーズ田園回帰1 「田園回帰1%戦略」 農文協
- ・『季刊地域』編集部 (2015) シリーズ田園回帰2 「人口減少に立ち向かう市町村」農文協
- ・小田切徳美・筒井一伸(2016) シリーズ田園回帰3 「田園回帰の過去・現在・未来」農文協
- ・沼尾波子 (2016) シリーズ田園回帰4 「交響する都市と農山村」 農文協
- ・松永桂子。尾野寛明(2016) シリーズ田園回帰5 「ローカルに生きる ソーシャルに働く」農文協 P58～71
- ・国立社会保障・人口問題研究所ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/>)

